

2019年3月28日

各 位

株式会社 宮崎銀行

株式会社大分銀行との地方創生に関する包括連携協定の締結について

株式会社宮崎銀行（頭取 平野 亘也）は、「地方創生」にかかる取り組みをこれまで以上に強化するため、本日、株式会社大分銀行（頭取 後藤 富一郎）と「地方創生に関する包括連携協定」を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行は、今後も「郷土とともにある地方銀行」として、お客さまの信頼と期待にお応えできる銀行を目指してまいります。

記

1. 協定締結の経緯および目的

- (1) 大分銀行および宮崎銀行は、東九州に位置する大分県、宮崎県のリーディングバンクとして、これまでそれぞれが自らの強み・特色等を生かしながら、地域と一体となった成長、発展に取り組んでまいりました。
- (2) 大分・宮崎両県においては、2016年に東九州自動車道が北九州市から宮崎市まで開通し、高速交通ネットワークが整備されたことにより、観光や物流、企業立地など多くの面で効果が現れています。
- (3) 今後これらの効果を更に高め、東九州地域における地方創生を実現していくには、東九州自動車道の全線4車線化や他地域との交通ネットワークの一層の充実による定住人口・交流人口の増加や、物的・人的交流の活発化による地場産業の育成に両行が主体的に取り組み、地域間連携を強化していくことが極めて重要であることから、今回「地方創生に関する包括的な連携」を行うに至ったものです。
- (4) 本連携では、東九州における「急速な少子高齢化・人口減少の進展」や「交通インフラ整備の遅れ」といった共通課題を持ちながらも、産業構造等の異なる大分・宮崎両県において、両行がそれぞれの経営の独立性を維持しつつ、これまでに築き上げてきた双方の強みや特色・ブランド力等を相互補完・共有しながら、地方創生に取り組み、地域経済の発展に貢献することを目的としております。

2. 協定に基づく具体的な連携分野

今後、以下の分野を中心として、両行が連携のうえで、地方創生に取り組んでまいります。

- (1) 広域連携によるインバウンドの取り込み等、観光振興に関する分野
- (2) 地域ブランドの発信に関する分野
- (3) 地産外消の強化に向けた6次産業化支援等、地域資源の活用に関する分野
- (4) 地域のお客さまの本業支援、課題解決に関する分野
- (5) その他、両県の地域経済の活性化に関する分野

3. 今後の見通し

本連携が当面の連結業績に与える影響は現時点で軽微であると判断しておりますが、重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合には、速やかに公表いたします。

なお、両行は独立した経営を堅持していく方針であり、将来の経営統合を目的とするものではありません。

以 上

(ご参考)

(1) 連携各行の概要 (2018 年 3 月期)

	株式会社宮崎銀行	株式会社大分銀行
設 立 年 月 日	1932 年 7 月 27 日	1892 年 12 月 27 日
所 在 地	宮崎市橘通東四丁目 3 番 5 号	大分市府内町三丁目 4 番 1 号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 平野 亘也	取締役頭取 後藤 富一郎
事 業 内 容	銀行業	銀行業
資 本 金	14,697 百万円	19,598 百万円
発 行 済 株 式 総 数	17,633 千株	16,243 千株
総資産 (連結)	2,966,545 百万円	3,220,162 百万円
純資産 (連結)	146,453 百万円	196,359 百万円
自己資本比率(連結)	9.51%	10.77%
預金残高 (単体)	2,359,152 百万円	2,808,491 百万円
貸出金残高 (単体)	1,934,671 百万円	1,798,360 百万円
決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
従業員数 (単体)	1,436 人	1,665 人
店舗数(含む代理店)	96 カ店	94 カ店
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) 3.10% 宮崎銀行従業員持株会 2.70% 株式会社福岡銀行 2.65% 日本生命保険相互会社 2.56% 明治安田生命保険相互会社 2.55%	明治安田生命保険相互会社 4.38% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) 4.30% 日本生命保険相互会社 3.24% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 2.88% 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口) 2.47%

(2) 最近 3 年間 (単体) の業績概要

(百万円)

	株式会社宮崎銀行			株式会社大分銀行		
決算期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期
経常収益	47,791	45,888	48,416	50,330	49,013	50,693
経常利益	15,305	12,385	13,349	13,005	9,135	8,317
当期純利益	9,736	9,432	9,410	9,093	6,927	5,340

(3) 宮崎銀行と大分銀行間の関係

	株式会社宮崎銀行	株式会社大分銀行
資本関係	大分銀行は宮崎銀行の株式の 0.50%を保有しています。	宮崎銀行は大分銀行の株式の 0.37%を保有しています。
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	通常発生する銀行間取引以外には、該当事項はありません。	
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	

本件に関するお問い合わせ先
株式会社宮崎銀行 経営企画部
担当：船木
TEL：0985 - 32 - 8213

「地方創生に関する包括連携協定」に基づく具体的施策（予定）について

連携分野

①

広域連携によるインバウンドの取り込み等、観光振興に関する分野

◇ 連携目的・方針

- ▶ 大分・宮崎両県とも観光立県として交流人口の増加を目指す中で、両県の強み・特色を活かしながら、東九州一体となったインバウンドを含む観光推進に取り組む。

◇ 取組施策

- ▶ 両行合同の「観光推進協議会」を設置し、定期的な会議を開催。
【協議項目】・ 両県を周遊する観光ルートの開発
・ 地域におけるキャッシュレス化推進策 など



連携分野

②

地域ブランドの発信に関する分野

◇ 連携目的・方針

- ▶ 地域間、または域外に対する発信を両行が連携して行うことで、地元産品の認知度の向上や地元企業の成長支援に取り組む。

◇ 取組施策

- ▶ 両行での共同キャンペーンの推進や
両県の地元産品の景品採用
▶ 地域商社を活用した商品・サービスの
プロモーション活動の検討 など



連携分野

③

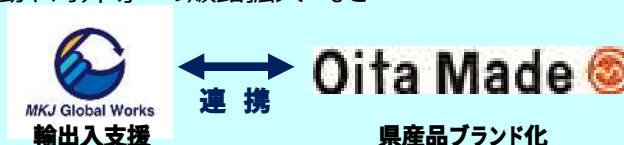
地産外消の強化に向けた6次産業化支援等、地域資源の活用に関する分野

◇ 連携目的・方針

- ▶ 両行、および両行の連携する産学官の知見やノウハウ等を共有・活用し、地元企業・生産者の6次産業化支援に取り組む。

◇ 取組施策

- ▶ 両行が設立に関与した地域商社「Oita Made」と「MKJグローバルワークス」
とも協働で、商品開発・ブランド化・販路拡大等のハンズオン支援
▶ 東九州一体でのPR活動や海外等への販路拡大 など



連携分野

④

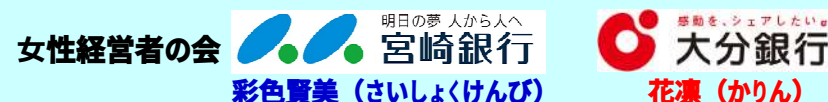
地域のお客さまの本業支援、課題解決に関する分野

◇ 連携目的・方針

- ▶ 地域経済活性化に向けた両行のお客さまの本業支援、課題解決に取り組むとともに、女性活躍社会の一層の実現に向けた女性経営者支援にも両行が協働で取り組む。

◇ 取組施策

- ▶ 両行が組織する女性経営者の会の相互交流
▶ 「ビジネスマッチング」等お客さまの本業支援に係る連携の検討 など



上記のほかにも、宮崎・大分 両県の地域経済の活性化に資する取り組みを推進